

2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日
東

上場会社名 株式会社ズーム 上場取引所
 コード番号 6694 URL <https://www.zoom.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役CEO (氏名) 工藤 俊介
 問合せ先責任者(役職名) 取締役CFO (氏名) 山田 達三 (TEL) 03(5297)1001
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	3,808	36.2	79	—	18	—	△87	—
2022年12月期第1四半期	2,795	△1.2	△87	—	△57	—	△60	—

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 △38百万円(—%) 2022年12月期第1四半期 164百万円(△60.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	△20.36	—
2022年12月期第1四半期	△14.06	—

(注) 2022年12月期第1四半期及び2023年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	18,017	7,016	33.3
2022年12月期	13,650	6,590	47.5

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 5,993百万円 2022年12月期 6,489百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	15,230	15.1	1,030	55.1	910	26.4	400	5.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 (社名) Sound-Service Musikanlagen-Vertriebsgesellschaft mbH、除外 1社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年12月期 1 Q	4,594,824株	2022年12月期	4,594,824株
② 期末自己株式数	2023年12月期 1 Q	308,363株	2022年12月期	308,063株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年12月期 1 Q	4,286,657株	2022年12月期 1 Q	4,277,899株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(収益認識関係)	7
(企業結合等関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響がひと段落し、行動制限の緩和により、緩やかな景気回復の兆しを見せる中、米国では金融システムに対する不安から景気後退の懸念は根強い状況にあるものの、個人消費は底堅く推移している一方、欧州では高インフレの沈静化には未だ時間が掛かる見通しであり、ウクライナ戦争による資源高の継続に加え、金融引き締めが景気下押し圧力となる等、景気の低迷が続いております。中国ではゼロコロナ政策の解除を受け、個人消費を中心に景気が急回復を見せています。我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響からの経済活動の正常化により、インバウンド需要の回復が景気を押し上げる等、景気は緩やかに持ち直しています。

当社グループが属する楽器関連機器業界においては、新型コロナウイルスの感染拡大による行動制限の解除により屋外やライブハウスで使用する楽器や関連機器の需要の回復や、半導体不足の影響による製品の供給不足からの回復の兆しがみられる一方、金利差を背景とする急激な為替レートの変動や世界的なインフレの加速が大きな下振れ要因となっており、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、前年同期は世界的な半導体不足による販売数量の減少の影響や現地販売代理店の在庫調整により売上が減少しましたがその影響も一巡したこと、及び前年同期に比べ円安に推移したこと、更に新たに当第1四半期連結会計期間よりSound-Service Musikanlagen-Vertriebsgesellschaft mbH（以下、Sound Service社）及びその100%子会社であるSound Service MSL Distribution Ltd（以下、Sound Service MSL社）の損益計算書を連結したことにより、売上高は前年同期と比較して大きく伸張いたしました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は3,808,321千円（前年同期比36.2%増）、営業利益は79,134千円（前年同期は営業損失87,013千円）となりました。また、営業外費用にシンジケートローン手数料62,500千円を計上したことにより、経常利益は18,463千円（前年同期は経常損失57,213千円）となり、非支配株主に帰属する四半期純利益73,628千円を差し引いた結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は87,281千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失60,149千円）となりました。

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。製品カテゴリー別の説明は以下のとおりであります。

(ハンディオーディオレコーダー)

ハンディオーディオレコーダーは、Sound Service社及びSound Service MSL社を連結子会社化したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は725,206千円（前年同期比6.9%増）となりました。なお、Sound Service社及びSound Service MSL社の連結子会社化の影響を除いた場合の当第1四半期連結累計期間の売上高は672,835千円（前年同期比0.8%減）であります。

(デジタルミキサー/マルチトラックレコーダー)

デジタルミキサー/マルチトラックレコーダーは、Sound Service社及びSound Service MSL社の連結子会社化に加え、半導体不足の影響による生産数量の大幅な減少からLシリーズの売上が回復したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は452,401千円（前年同期比58.6%増）となりました。

(マルチエフェクター)

マルチエフェクターは、Sound Service社及びSound Service MSL社の連結子会社化に加え、G2 FOUR及びG2X FOURの新製品効果があったことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は333,596千円（前年同期比35.3%増）となりました。

(プロフェッショナルフィールドレコーダー)

プロフェッショナルフィールドレコーダーは、Sound Service社及びSound Service MSL社の連結子会社化に加え、F3及びF8n Proの売れ行きが好調だったことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は311,138千円（前年同期比33.7%増）となりました。

(ハンディビデオレコーダー)

ハンディビデオレコーダーは、Sound Service社及びSound Service MSL社の連結子会社化による増加があったものの、新型コロナウイルス感染拡大に伴うテレワークの浸透によるWEB会議目的等での需要の急増があったことによる反動減が継続しており、当第1四半期連結累計期間の売上高は123,147千円(前年同期比17.0%減)となりました。

(マイクロフォン)

マイクロフォンは、Sound Service社及びSound Service MSL社の連結子会社化に加え、前年同期に需要の急増による反動減があったZDM-1PMPの売上が北米地域で回復したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は85,839千円(前年同期比40.1%増)となりました。

(ボークアルプロセッサ)

ボークアルプロセッサは、特に北米地域において堅調な需要があることから、当第1四半期連結累計期間の売上高は70,741千円(前年同期比103.8%増)となりました。

(オーディオインターフェース)

オーディオインターフェースは、Sound Service社及びSound Service MSL社の連結子会社化に加え、AMSシリーズ及びUAC-232の新製品効果により、当第1四半期連結累計期間の売上高は36,364千円(前年同期比47.6%増)となりました。

(Mogar取扱いブランド)

Mogar取扱いブランドは、円安に加え、現地販売代理店の在庫調整の影響が一巡し、売上が回復したため、当第1四半期連結累計期間の売上高は270,974千円(前年同期比41.8%増)となりました。

(フックアップ取扱いブランド)

フックアップ取扱いブランドは、前年同期は決算日の変更に伴い、前第1四半期連結累計期間に6ヶ月分の損益を取り込んだ一方、当第1四半期連結累計期間においては3ヶ月分の損益を取り込んでいるため、売上高は366,730千円(前年同期比56.3%減)となりました。

(Sound Service取扱いブランド)

当第1四半期連結会計期間からSound Service社及びSound Service MSL社の損益計算書を連結したことにより、同社が取扱う当社以外のブランドの製品が売上計上されることとなりました。これにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は927,169千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,367,494千円増加し、18,017,526千円となりました。これは主に、Sound Service社の連結子会社化等に伴い商品及び製品が2,209,948千円、のれんが1,957,818千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,941,099千円増加し、11,001,122千円となりました。これは主に、Sound Service社の株式取得のための資金として、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて426,394千円増加し、7,016,403千円となりました。これは主に、Sound Service社の連結子会社化等に伴い非支配株主持分が922,321千円増加した一方、親会社株主に帰属する四半期純損失87,281千円を計上したのに加え、配当金の支払214,338千円があったことによるものであります。

以上の結果、企業の安全性を示す自己資本比率は、前連結会計年度末の47.5%に対し、当第1四半期連結会計期間末は33.3%と14.2ポイント減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績につきましては、2023年2月14日に公表した「2022年12月期 決算短信」に記載した2023年12月期の連結業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,171,741	2,487,622
受取手形及び売掛金	2,109,207	1,911,619
商品及び製品	4,013,301	6,223,250
原材料及び貯蔵品	1,288,016	1,158,408
その他	1,278,080	684,983
貸倒引当金	△18,623	△32,392
流動資産合計	10,841,724	12,433,491
固定資産		
有形固定資産	647,131	1,457,008
無形固定資産		
のれん	1,374,833	3,332,652
その他	63,002	79,294
無形固定資産合計	1,437,836	3,411,946
投資その他の資産		
その他	921,269	913,008
貸倒引当金	△197,929	△197,929
投資その他の資産合計	723,339	715,079
固定資産合計	2,808,307	5,584,034
資産合計	13,650,031	18,017,526

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,080,048	1,386,455
短期借入金	2,513,363	2,825,418
1年内返済予定の長期借入金	177,076	572,661
未払法人税等	41,124	35,358
賞与引当金	34,226	68,453
製品保証引当金	54,291	97,106
その他	2,007,613	1,550,391
流動負債合計	5,907,744	6,535,845
固定負債		
長期借入金	897,374	3,361,237
退職給付に係る負債	145,539	151,387
その他	109,363	952,651
固定負債合計	1,152,277	4,465,276
負債合計	7,060,022	11,001,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,276	212,276
資本剰余金	261,838	261,838
利益剰余金	5,653,272	5,139,566
自己株式	△366,022	△366,022
株主資本合計	5,761,364	5,247,657
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	728,188	745,863
退職給付に係る調整累計額	247	352
その他の包括利益累計額合計	728,436	746,215
非支配株主持分	100,208	1,022,530
純資産合計	6,590,009	7,016,403
負債純資産合計	13,650,031	18,017,526

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,795,341	3,808,321
売上原価	1,763,298	2,319,706
売上総利益	1,032,043	1,488,615
販売費及び一般管理費	1,119,056	1,409,480
営業利益又は営業損失(△)	△87,013	79,134
営業外収益		
受取利息	129	1,387
為替差益	26,512	7,032
受取還付金	7,724	12,350
助成金収入	1,996	—
その他	570	1,543
営業外収益合計	36,934	22,314
営業外費用		
支払利息	7,124	18,952
シンジケートローン手数料	—	62,500
その他	9	1,532
営業外費用合計	7,133	82,985
経常利益又は経常損失(△)	△57,213	18,463
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△57,213	18,463
法人税等	△74	32,116
四半期純損失(△)	△57,138	△13,653
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,010	73,628
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△60,149	△87,281

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純損失(△)	△57,138	△13,653
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	221,889	△25,255
退職給付に係る調整額	△287	204
その他の包括利益合計	221,602	△25,051
四半期包括利益	164,464	△38,704
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	157,396	△110,069
非支配株主に係る四半期包括利益	7,068	71,364

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、2023年1月1日付でSound-Service Musikanlagen-Vertriebsgesellschaft mbHの株式を取得して子会社としたため、同社及び同社の100%子会社であるSound Service MSL Distribution Ltdを連結の範囲に含めております。なお、当該連結の範囲の変更は、当第1四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えると見込んでおります。当該影響の概要は、連結貸借対照表の資産合計の増加、連結損益計算書の売上高等の増加であります。

また、当第1四半期連結会計期間より、従来連結子会社であったZOOM HK LTDは、「監査・保証実務委員会報告第52号 連結の範囲及び持分法の適用範囲に関する重要性の原則の適用等に係る監査上の取扱い」に記載のある資産基準、売上高基準、利益基準、利益剰余金基準から判定した結果、一定の利益等はあるものの、連結財務諸表においては、重要性がないものと判断し、「連結の範囲から除外できる重要性の乏しい子会社」に該当するものとして、同社を連結の範囲から除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、音楽用電子機器事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益、キャッシュ・フローの性質、計上時期等は概ね単一であることから、収益を分解した情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2022年12月22日開催の取締役会において、Sound-Service Musikanlagen-Vertriebsgesellschaft mbH（以下、Sound Service社）の株式を取得し、子会社化することを決議し、2023年1月1日付で同社を子会社といたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Sound-Service Musikanlagen-Vertriebsgesellschaft mbH

事業の内容 楽器及び音楽用電子機器の仕入及び販売

② 企業結合を行った主な理由

中央ヨーロッパは、当社のグループにとって重要なマーケットであり、中央ヨーロッパの当社の販売代理店であるSound Service社を子会社化することにより同社との提携を強化し、中央ヨーロッパ市場の更なる深耕と、グローバルなブランド価値の向上をするためであります。

③ 企業結合日

2023年1月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に保有していた議決権比率 0%

取得後の議決権比率 51%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年1月1日から2023年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,792,870千円 (20,000千ユーロ)
取得原価		2,792,870千円 (20,000千ユーロ)

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 19,434千円

(5) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

1,933,020千円 (13,973千ユーロ)

なお、当該のれん金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却